



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,822	△17.3	2,814	△31.7	3,048	△28.4	1,069	△59.4
22年3月期第2四半期	15,503	8.6	4,121	22.9	4,256	22.1	2,635	36.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	57.98	—
22年3月期第2四半期	142.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	56,938	39,030	68.5	2,115.90
22年3月期	57,449	38,397	66.8	2,081.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 39,030百万円 22年3月期 38,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,261	△7.0	5,029	△31.5	5,168	△30.9	1,602	△64.5	86.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 22,720,000株 22年3月期 22,720,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,273,815株 22年3月期 4,273,782株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 18,446,200株 22年3月期2Q 18,446,276株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とする堅調な輸出に牽引されて緩やかな回復傾向にありましたが、世界的なデフレ経済の進行や急激な円高の影響を受けて、経済の回復速度が鈍化しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低貸玉営業が浸透し、遊技人口に改善が見受けられる一方で、日本経済の低迷を背景とする個人消費の冷え込みが影響し、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続きました。また、日本でのAPEC開催に伴い、都道府県の各組合で約1ヶ月間の遊技機の入替自粛期間が設定され、多くのパチンコホールでは先行き不透明な状況を静観し、周辺設備への投資を先送りする傾向が続きました。

このような中で当社グループは、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、効率の良いホール経営を実現するパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」という）を中心にトータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。新規オープンや改装の案件が少なく、価格競争が激化する状況の中で、需要の掘り起こしを図るべく、9月には新製品のパーソナルIVや新A i r 紙幣搬送システム「H a y a t e 疾風」の発表を兼ねた展示会を全国7箇所で開催し、積極的な販売促進を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高128億22百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益は28億14百万円（同31.7%減）、経常利益は30億48百万円（同28.4%減）、当期純利益は10億69百万円（同59.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルを主軸システムとして拡販してまいりました。

当社グループが提案を続けているパーソナルを使用した、玉積み・玉運びをしない新しい遊技スタイルは、パーソナル導入店が着実に増加していることや、競合他社からも玉積みをしない各台計数システムが販売され始めたこともあり、業界内で広く認知されてきました。パーソナルは、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など、機能性や利便性に優れ、他のシステムとの拡張性も高く、競合他社との差別化を図りつつ、価格競争とは距離を置いた販売活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は114店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は9月末時点で682店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は119店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,075店舗（市場シェア20.4%）となりました。また、空気のみで紙幣を搬送する世界初となるA i r 紙幣搬送システムは発売以来、着実に実績を積み上げております。

この結果、当システムの個別売上高は54億48百万円となりました。

なお、新製品のパーソナルIV、新A i r 紙幣搬送システム「H a y a t e 疾風」は、第3四半期より本格的に販売していく予定であります。

(景品管理システム)

当社グループが開発した景品管理システムは、現在の業界標準となり、「景品管理のマース」としてのブランド力と高いシェアを誇っており、パーソナル導入店や当社ユーザーへのリプレースを中心に販売を展開してまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は11億81百万円となりました。

(RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。

学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」は公共施設で初導入となり、関連する協会から賞を受賞いたしました。また、外食産業向けに非接触ICカード多機能端末が初導入され、RFIDに関しては多方面で広く導入実績を上げてきております。

この結果、RFIDの個別売上高は、5億98百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は125億76百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は博多駅に近く、同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスで、同地区において高稼働を維持しておりますが、デフレ経済の進行による影響は大きく、厳しい状況が続きました。

その結果、ホテル関連事業の個別売上高は2億46百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

なお、静岡県御殿場市において、初となるリゾートホテル「マースガーデンウッド御殿場」が竣工し、10月10日より開業いたしました。同ホテルは緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、和食や鉄板、イタリアンなどのレストラン施設を有するホテルであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は569億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億11百万円減少いたしました。

流動資産は357億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億69百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が30億96百万円減少し94億57百万円となりました。

固定資産は211億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億57百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、建設仮勘定の増加により有形固定資産のその他（純額）が25億1百万円増加し91億31百万円となりました。

流動負債は122億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億86百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が5億89百万円減少し8億57百万円となりました。

固定負債は56億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円減少いたしました。

純資産は390億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億33百万円増加いたしました。

自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は123億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億95百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は16億94百万円の収入（前年同期は20億24百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額20億89百万円等によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額14億50百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32億32百万円の支出（前年同期は3億67百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億83百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億53百万円の支出（前年同期は4億68百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億52百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年9月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457,055	12,553,638
受取手形及び売掛金	※1 9,239,337	11,329,286
リース投資資産	5,317,050	5,255,814
有価証券	3,385,912	2,384,726
商品及び製品	2,269,643	2,272,687
仕掛品	54,270	9,580
原材料及び貯蔵品	1,802,860	1,801,357
その他	4,376,545	3,655,805
貸倒引当金	△136,914	△127,919
流動資産合計	35,765,762	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,249,075	5,249,075
その他(純額)	※2 9,131,348	※2 6,630,324
有形固定資産合計	14,380,424	11,879,400
無形固定資産		
その他	210,814	188,596
無形固定資産合計	210,814	188,596
投資その他の資産		
その他	6,784,240	6,459,958
貸倒引当金	△202,616	△212,933
投資その他の資産合計	6,581,624	6,247,025
固定資産合計	21,172,863	18,315,022
資産合計	56,938,625	57,449,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203,759	2,304,974
リース債務	2,209,136	2,208,589
未払法人税等	857,066	1,446,998
賞与引当金	428,338	423,335
その他	6,514,254	6,815,137
流動負債合計	12,212,555	13,199,035
固定負債		
リース債務	3,863,900	3,917,067
退職給付引当金	28,964	21,446
役員退職慰労引当金	528,835	652,106
資産除去債務	13,922	—
負ののれん	16,197	24,295
その他	1,243,953	1,238,971
固定負債合計	5,695,773	5,853,887
負債合計	17,908,329	19,052,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,317,793	31,801,583
自己株式	△9,261,529	△9,261,478
株主資本合計	39,362,193	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338,800	△455,903
繰延ヘッジ損益	6,903	6,943
評価・換算差額等合計	△331,897	△448,959
純資産合計	39,030,296	38,397,075
負債純資産合計	56,938,625	57,449,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,503,848	12,822,439
売上原価	7,572,944	6,110,417
売上総利益	7,930,904	6,712,021
販売費及び一般管理費	※1 3,809,721	※1 3,897,924
営業利益	4,121,183	2,814,097
営業外収益		
受取利息	7,660	2,950
受取配当金	41,723	42,114
負ののれん償却額	8,335	8,098
持分法による投資利益	54,461	150,999
その他	23,391	35,030
営業外収益合計	135,572	239,194
営業外費用		
為替差損	—	4,052
その他	—	630
営業外費用合計	—	4,682
経常利益	4,256,756	3,048,609
特別利益		
投資有価証券売却益	236,619	—
貸倒引当金戻入額	—	1,292
特別利益合計	236,619	1,292
特別損失		
固定資産除却損	10,610	8,512
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	698,174
過年度特許使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
特別損失合計	11,609	1,262,732
税金等調整前四半期純利益	4,481,766	1,787,169
法人税、住民税及び事業税	1,753,558	886,724
法人税等調整額	80,800	△169,151
法人税等合計	1,834,359	717,572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,069,596
少数株主利益	12,351	—
四半期純利益	2,635,055	1,069,596

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,562,217	6,590,327
売上原価	3,691,652	3,123,020
売上総利益	3,870,564	3,467,306
販売費及び一般管理費	※1 1,975,702	※1 2,043,730
営業利益	1,894,862	1,423,576
営業外収益		
受取利息	3,666	1,878
負ののれん償却額	4,367	4,049
持分法による投資利益	112,132	163,145
その他	11,315	12,405
営業外収益合計	131,482	181,478
営業外費用		
為替差損	—	2,529
その他	—	630
営業外費用合計	—	3,159
経常利益	2,026,345	1,601,895
特別利益		
投資有価証券売却益	236,619	—
貸倒引当金戻入額	—	7,218
特別利益合計	236,619	7,218
特別損失		
固定資産除却損	8,552	7,643
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	698,174
過年度特許使用料	—	550,300
特別損失合計	9,550	1,256,118
税金等調整前四半期純利益	2,253,413	352,995
法人税、住民税及び事業税	1,080,785	486,093
法人税等調整額	△182,005	△375,951
法人税等合計	898,779	110,141
少数株主損益調整前四半期純利益	—	242,853
四半期純利益	1,354,634	242,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,481,766	1,787,169
減価償却費	188,593	177,143
のれん償却額	25,297	—
負ののれん償却額	△8,335	△8,098
引当金の増減額 (△は減少)	39,037	△112,072
受取利息及び受取配当金	△49,383	△45,064
持分法による投資損益 (△は益)	△54,461	△150,999
固定資産除却損	10,610	8,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235,620	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	698,174
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
売上債権の増減額 (△は増加)	403,698	2,089,948
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△370,191	△30,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,586	△43,149
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△509,935	△522,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,678	△101,215
リース債務の増減額 (△は減少)	308,686	△52,619
前受金の増減額 (△は減少)	463,366	△1,024,985
その他	42,754	△125,670
小計	4,612,973	3,100,445
利息及び配当金の受取額	50,941	45,064
法人税等の支払額	△2,639,095	△1,450,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,819	1,694,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,580	△2,683,903
投資有価証券の取得による支出	△501,464	△500,961
投資有価証券の売却による収入	1,349,363	—
子会社株式の取得による支出	△336,000	—
貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△52,376	△61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,942	△3,232,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△460,476	△552,835
少数株主への配当金の支払額	△8,000	—
その他	—	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,476	△553,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924,285	△2,095,852
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,188,764	※1 12,392,137

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。